

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）

分担研究報告書

肺がん治療後の身体的・心理的障害に関する研究

分担研究者 柴 光年 君津中央病院呼吸器外科医長

研究要旨

がんを体験し、また現在がんの治療を受けながら生活している人々の数は、高齢化社会の訪れに伴うがん罹患者増に加え、がん医療におけるインフォームド・コンセントの定着により、増加の一途をたどっている。しかし、現状では、がん生存者に対する物質的、精神的ケアにたいする研究は不十分であり、方法論の確立が急務である。本研究では、まず、当施設で治療したがん患者、特に進行期肺悪性腫瘍患者やその家族を対象に、その苦しみや悩みを明らかにすることを通じて、有効かつ効率的な医療支援の開発のための方法論が検討された。また当施設において施行されている、患者、家族支援技術を調査し、医療相談窓口の設置、医療電話相談等、具体的な方法についての情報を収集し、医療福祉士の充足、より適切な配置、在宅医療支援などの方向性が重要であることが明らかとなった。

A. 研究目的

がん体験者の数は、人口の高齢化によるがん患者数の増加に加え、医療におけるインフォームド・コンセントの定着により、増加の一途をたどっている。がん患者やその家族の立場から、がん治療後の身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、がん生存者を物質的、精神的に支援するツールの開発と整備を目指すことを目的とした。また、がん患者の中でも、

特に進行期肺悪性腫瘍患者に焦点をあて、通院、在宅医療支援について検討することとした。

B. 研究方法

患者、家族の悩み、苦しみを明らかにするため、当施設において、がん患者、家族を対象として過去に実施した、身体的及び精神的苦痛や社会への適応状況などに関するアンケートなどによる実態調査の方法論につき再検

討した。特に、進行期肺悪性腫瘍患者における医療支援の実体を把握し、その結果を集計、解析し、本研究のための資料とした。同時に、当施設において、現在実施されている本研究に関連する患者支援ツールを再検討した。

(倫理面への配慮) がん生存者及び家族へのアンケートなどを実施する研究においては、研究計画について各施設の倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意思での同意を得たうえで実施する予定である。

C. 研究結果

①進行期肺悪性腫瘍患者における医療支援の実体：がん患者、家族の悩み、苦しみについては、身体的な苦痛(疾患・治療による身体症状や機能障害、治療に関連する副作用)、精神的な悩み(生・死・未来の不確定性・がん罹患に伴う生活の変化などからくる不安・恐怖・抑鬱)、家族に対する悩み(介護者に負担をかけることに対する悩み、家族内の関係性の変化)、仕事に対する悩み(退職、閑職への移動)、経済的不安、夫婦関係の変化(性的問題)等が重要であると指摘されている。進行期肺悪性腫瘍患者については、このうち特に身体的苦痛、精神的な悩みがおもなものであった。また家族の悩みに関しては、他の領域の癌患者の場合と同等であり、在宅、通院時

の患者の介護が最も大きな部分を占めていた。

②当施設におけるがん患者医療相談支援ツールについて：現時点で当院が実施している患者、家族支援システムを調査した。当施設では、院内に医療相談窓口が開設され、患者、家族の医療費、医療保険、介護保険、補助金の取得、障害認定など、主に経済的な相談に対して事務サイドからの支援が施行されていた。また昨年度からは、社会福祉士が医療相談窓口勤務を開始し、医療相談の援助、医療者との連絡調整や、急性期を超えてなお入院加療が必要な患者に対しての後方病院の紹介、後方病院や掛り付け医師との連携支援などが開始されていた。

D. 考察

高齢化社会の訪れとともに、長期生存患者を含めたがん患者の数は増加の一途をたどり、1999年では約300万人、ピークを迎える2015年では約500万人と推定されている。これ等のがん体験者を対象に、再発への不安や社会復帰などの点について、がん体験者あるいはその家族を支援するツールを確立することが社会的な緊急課題となって来ている。本年度の研究により、当施設での医療相談窓口の、電話、インターネットなど、具体的な方法を含めての活動状況についての情報が

収集された。さらに、がん生存者が求める支援について、正しい医療情報の提供、社会福祉士の充足と適切な配置、在宅医療支援を含めた社会福祉的支援、精神的支援等の重要性が明らかにされた。今後は年々増加してゆくがん患者に対して、限られた資源の中で、より適切な対応をはかっていくことが重要と考えられる。このようにがん患者の急激な増加、告知される患者の割合の上昇、患者の医療知識の普及に伴い、より質の高い、患者の視点に立った患者および家族に対する援助、支援が要求されてくるが、このような状況に加え、投下できる医療費は現在の医療の質を大きく改善させる費用増加は望めず、現在の医療資源を用いて、より効率的な医療を実施することが求められている。現在、厚生労働省の主導で平均在院日数の短縮がはかられているが、がんという慢性疾患に対しての効果には限界があるものと考えられる。今回対象とした進行期肺悪性腫瘍患者の意識調査では、在宅医療の要望がかなり高率にみられ、これは肺悪性腫瘍の患者が高齢であることによることだけではなく、此れ等の患者の在宅医療支援の適切なツールを確立することは、がん患者および家族の支援のための全体の課題と考えられた。

E. 結論

がん体験者及びその家族に対する心のケア、医療相談の在り方として配慮すべき問題点が明らかにされた。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）
分担研究報告書

緩和ケアを選択した肺癌患者の将来に対する不安と新しい治療法
（例えば分子標的治療）と希望するかどうかの心の葛藤

分担研究者 谷尾 吉郎 大阪府立病院内科部長

研究要旨

我が国では、毎年44万人ががんと診断されている。その4割は、治療を受け、治癒するが、残りの6割は、再発に対する治療や緩和ケアを受けつつ、命を落とす。治癒した患者も、命を失う患者も、さらにはその家族も、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごす。がんを体験し、がんという疾病を強く意識しながら生きている人々の数は、高齢化社会の訪れに伴うがん罹患者増に加え、がん医療におけるインフォームド・コンセントの定着により、増加の一途をたどっている。しかし、現状では、がん生存者に対するケアを、体系的、全人的に実施するための学術的・医療的基盤は十分に整備されているとはいえない。本研究においては、このようながん体験者の現状に鑑み、二つの側面から検討を進めることとした。第一は、がん患者、家族を対象に、調査研究を進め、その悩みを明らかにすることであり、全国的な規模で、分担研究者の所属するがん専門医療機関において、アンケート調査を実施することとした。その内容に関しては、診断後5年未満の外来に通うがん生存者と家族とを対象とし、調査項目としては、身体的な苦痛、精神的な悩み、家族に対する悩み、家族の悩み、仕事に対する悩み、経済的不安、夫婦関係の変化、等が重要とされた。第二は、分担研究者が所属する全国の高度がん専門医療機関を中心に、現時点で医療者が実施している患者、家族支援技術を調査し、相談室の開設、電話相談等、具体的な方法についての情報を収集し、正しい情報の提供、医療ソーシャルワーカーの適正な配置などが重要であることが明らかとなった。

A. 研究目的

診断後5年未満のがん生存者を対象に、がん種別に無再発生存者数、再発生存者数、緩和ケア受療者数を推計する。ついで、患者、家族の視点に立って、身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、すでに一部の医療機関で行われているものも含め、がん生存者を支援する様々なツールの開発と整備を目指すことを目的とする。

この研究により、特に診断後5年未満の

がん生存者の抱えている不安、障害の実態を家族をも含めて明らかにし、その支援のための具体的な技術を確立することが期待される。本研究は、我が国のがん患者の10-20%を診療している全がん協加盟施設のすべてから分担研究者の参加を求め、共同研究として実施するが、ここで開発されたがん生存者支援のための様々なツールが、全国の全がん協加盟施設を介して速やかに全国的に普及していくことが期待される。

B. 研究方法

本研究では、メディカル・フロンティア戦略の主旨に乗っ取り、全国がん（成人病）協議会加盟施設から選ばれた分担研究者を中心に、過去の経験を生かし、研究を進めた。まず、患者、家族の悩み、苦しみを明らかにするため、分担研究者の所属する施設において、がん患者、家族を対象として過去に実施した、身体的及び精神的苦痛や社会への適応状況などに関する実態調査の状況を把握し、その内容及び結果をとりまとめ、本研究のための資料とした。また、患者患者、家族にとって、回答しやすいアンケートを準備する目的で議論を重ねた。次に、分担研究者の所属する全がん協加盟施設を初めとした、がん医療に長い経験を有する施設において、現在、実施されている本研究に関連する患者支援ツールを調査した。さらに、海外におけるがん生存者や家族を支援する様々なツールの整備状況を把握するため、欧米のがん専門医療機関について調査を実施した。

（倫理面への配慮）がん生存者及び家族へのアンケートなどを実施する研究においては、研究計画について各施設の倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意思での同意を得たうえで実施する予定である。

C. 研究結果

がん患者、家族の悩み、苦しみについては、がんの治療を終え、あるいは治療を受けながら社会で暮らしているがん患者、あるいはその家族を対象に、個々の患者、家族の様々な悩みを把握するため、すべての全国がん協議会加盟施設及び一部の緩和ケア病棟設置施設において、全国的規模の調査を実施することを目的とした調査の対象、方法、項目等について意見交換を行った。この結果、対象は、診断後5年未満の外来に通うがん生存者と家族とが適切と考えられた。そこには、治療に向かっている患者、初回治療後のfollow up中の患者、再発・転

移の可能性大の患者、治療の効果があがらず末期状態の患者が含まれる。調査項目については、身体的な苦痛（治療に関連する遅発性・晩発性副作用、疾患・治療による機能障害）、精神的な悩み（生・死・未来の不確定性・がん罹患に伴う生活の変化などからくる不安・恐怖・抑鬱）、家族に対する悩み（介護者に負担をかけることに対する悩み、家族内の関係性の変化）、仕事に対する悩み（退職、閑職への移動）、経済的不安、夫婦関係の変化（性的問題）等が重要とされた。

患者、家族支援技術に関する調査においては、分担研究者が所属する全国の高度がん専門医療機関を中心に、現時点で医療者が実施している患者、家族支援技術を調査し、相談室の開設、電話相談等、具体的な方法についての情報を収集した。さらに、がん生存者が求める支援について、参加施設による分析を進め、多くの施設において、正しい情報の提供、医療ソーシャルワーカーの適正な配置などの社会福祉的支援、精神的支援等の重要性が考慮されているものの、資源不足により適切な対応がなされていないことが明らかにされた。

海外の状況については、米国国立がん研究所のがん生存者支援室の他、多くのがん専門医療機関において様々な取り組みが成されていることが明らかとなった。

D. 考察

大阪府立病院の内科は主に呼吸器疾患を診療し、肺癌に重点を置いている。「特定非営利活動法人 西日本胸部腫瘍臨床研究機構」に属し、肺癌の標準的治療確立に向けて臨床研究を行う一方、「大阪から肺がんをなくす会」の啓発活動や、癌告知・緩和ケアを推進し、QOL を考えた医療を目指している。年間約 450 人の入院患者のうち 80%が呼吸器疾患で、肺癌患者は再入院を含め約 180 人である。

肺癌治療は、内科が診断・病期決定を行った後、基本的に外科、内科、放射線治療

科が共同で集学的治療を行う。場合によって、総合病院の利点を生かして、例えば透析の必要な小細胞肺癌患者の化学療法も腎臓内科と共同で施行する。また重粒子線治療やガンマナイフ等が必要なケースは積極的に他施設を紹介する。いずれの治療においてもすべて、患者および家族から文書によるインフォームド・コンセントを得たうえで QOL を重視した医療を心がけている。最も患者数の多い手術不能非小細胞肺癌に対する化学療法は、緩和ケアのみの場合と比較して約 4 ヶ月の延命効果をもたらしているが、分子標的治療の導入により更なる生存期間の延長が期待される。

一方、当科は高度先進医療や延命治療に精力を傾けてはいるが、当班研究が目指すがん患者およびその家族への社会福祉的支援や精神的支援はほとんど行ってきていないのが現状である。ただ、他施設より患者の治療選択の自由度が高い点が異なる。従って積極的治療をせずに緩和ケアを選択される患者の割合が多い。肺癌が高齢者のがんであること、そして手術不能な場合ほとんど 1-2 年で亡くられる予後不良ながんであることが知られているからと思われる。全国的なアンケート調査により、我々が聞く耳を持ってこなかった様々な問題点を浮き彫りにして、他のがんより生存期間の短い肺癌患者の支援を行っていきたい。

E. 結論

がん体験者及びその家族に対するアンケート調査として適切な項目と配慮せねばならない問題点が明らかにされた。また、全国のがん専門医療機関で実施されている患者支援ツールの一端を明らかにすることができた。

F. 健康危険情報

患者、家族と接触することが無く、明ら

かな健康危険情報はない。

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Yao M., Nakatsuka S., Yasuda J., Tanio Y., Osaka Lymphoma Study Group: An Unusual Type of Follicular Lymphoma with Massive Infiltration of CD4+ T-lymphocytes. *Haematologia*, 32: 93-95, (2002).
- 2) 尾花 貴志、谷尾 吉郎、竹中 雅彦、渡邊 大、柳田 誠彦、中嶋 純洋、奥田 桂子、椿原 美治、伏見 博彰: 腎不全を合併した小細胞肺癌の化学療法、癌と化学療法、29(3): 435-438, (2002).
- 3) Nishino K., Osaki T., Kumagai T., Kijima T., Tachibana I., Goto H., Arai T., Kimura H., Funakoshi T., Takeda Y., Tanio Y., Hayashi S.: Adenovirus-mediated Gene Therapy Specific for Small Cell Lung Cancer Cells Using a Myc-Max Binding Motif. *Int J Cancer*, 91: 851-856, (2001).
- 4) Fushimi H., Kotoh K., Watanabe D., Tanio Y., Ogawa T., Miyoshi S.: Malignant Melanoma in the Thymus. *Am J Surg Pathol*, 24: 1305-1308, (2000).

乳がん術後患者の心のケア、医療相談のあり方に関する調査研究

分担研究者 加治正英 富山県立中央病院 外科医長

研究要旨

乳がん患者を対象に、身体的あるいは精神的障害、社会的な問題の調査研究を進め、アンケート調査を実施することとした。調査項目としては、身体的苦痛、精神的な悩み、家族に対する悩み、仕事に対する悩み、経済的不安、夫婦関係の変化が重要とされた。

A. 研究目的

がん患者のなかでも、乳がん患者は比較的若年であり、乳房の喪失感も伴うことより、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごすと考えられる。

本研究においては、乳がん患者の視点に立って、身体的、精神障害、社会的適応状況などを調査、分析し、乳がん患者を支援する方法の開発と整備を目指すことを目的とする。

B. 研究方法

患者、家族の悩み、苦しみを明らかにするため、病棟および外来の看護師と医師とのカンファレンスにより、身体的および精神的苦痛や社会への適応状況などに関するアンケートの内容を検討した。

（倫理面への配慮）

がん患者のアンケートを実施する研究においては、当施設の倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意志での同意を得たうえで実施する予定です。

C. 研究結果

乳がん患者に対する調査項目としては、身体的な苦痛（治療に関連する遅発性・晩

発性副作用、疾患・治療による機能障害）、精神的な悩み（生・死・未来の不確定性・がん罹患に伴う生活の変化などからくる不安・恐怖・憂鬱）、家族に対する悩み、仕事に対する悩み（退職など）、経済的負担、夫婦関係の変化（性的問題）などが重要とされた。

D. 考察

本研究では、主に、乳がん患者の身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査分析し、乳がん患者を支援する病院内の様々なツールの開発と整備を目指すことを目的とした。本年度のカンファレンスによりアンケートの概要が形成されたため、今後この研究を進めることにより患者の悩み、苦しみの実態を明らかにすることが重要となる。

E. 結論

乳がん患者に対するアンケート調査として適切な項目と配慮せねばならない問題点が明らかにされた。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 藤田秀人、吉岡伊作、井口雅史、岩田啓子、鱒坂秀之、山本精一、加治正英、前田基一、藪下和久、小西孝司、三輪淳夫：TS-1 投与により QOL 改善を認めた進行胃管癌の 1 例、癌と化学療法、第 29 巻：443-447 (2002)

2) Kimura H, Konishi K, Kaji M, Maeda K, Yabushita K, Miwa A. :Correlation between expression levels of thymidine phosphorylase (dThdPase) and clinical features in human gastric carcinoma. Hepatogastroenterology 49,882-886,(2002)

2. 学会発表

1)加治正英、前田基一、井口雅史、鱒坂秀之、山本精一、藪下和久、小西孝司、樋口昭子：乳癌患者における緩和医療の現状と展望. 第 10 回日本乳癌学会総会. 平成 14 年 7 月 5-6 日、名古屋

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（効果的医療技術の確立推進臨床研究事業）

分担研究報告書

消化器がん術後における短期がん生存者の不安、治療後の障害に関する調査研究

分担研究者 望月 泉 岩手県立中央病院消化器外科長

A. 研究目的

当院における初発消化器癌患者の年間総手術件数は胃癌 150 例、大腸癌 170 例、膵臓癌 40 例、食道癌 21 例など約 400 例で、そのうち約 60%、240 名の患者さんが毎年あらたに当院外来通院（経過観察、外来治療）となり、残りの 40%、160 名程度の患者さんは紹介医にて経過観察となる。外来に通院しながら、再発に対する恐怖感をはじめとし、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごしている。がんを体験し、がんという疾病を強く意識しながら生きている人々の数は、高齢化社会の訪れに伴うがん罹患患者増に加え、がん医療におけるインフォームド・コンセントの定着により、増加の一途をたどっている。しかし、現状では、がん生存者に対するケアを、体系的、全人的に実施するための学術的・医療的基盤は十分に整備されているとはいえない。

本研究においては、消化器癌手術後 5 年未満のがん生存者を対象に、患者、家族の視点に立って、身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、がん生存者を支援する様々なツールの開発と整備を目指すことを目的とする。

この研究により、特に手術後 5 年未満のがん生存者の抱えている不安、障害の実態を家族をも含めて明らかにし、その支援の

ための具体的な技術を確立することが期待される。

B. 研究方法

1) 平成 6 年から消化器センター（消化器内科、外科）全体で癌の告知を積極的に行うことにし、消化器内科初診時からの病名、病状の段階的告知、病状記録用紙の作成、入院患者全員に本人の病名、病状を知りたいかどうかの意思確認のアンケートを行った。このアンケートで患者の意思を確認、95% 以上の方が自分が癌であること、また病状、治療法の選択などを理解し実際に治療を受けている。手術後は癌の進行度も詳しく説明、抗癌剤を含めた治療法の選択、予後に関しても正しく伝えるようにしている。

2) 平成 14 年 5 月～11 月にかけて、大腸癌術後患者で外来で化学療法を受けながら生活している人を対象に宮城大学大学院看護学研究科と共同でアンケート調査を行った。調査対象者は以下の基準を満たす者とした。

①がんの病名、病状告知を受けている。②原発巣の有無は問わない。多臓器転移も含む。③化学療法の説明を受けている。④化学療法開始後 2 週間以上経過している。がんの病名、病状告知を受けているとした理由は、療養上抱えている問題、困難を明らかにするには、患者が「がん」と説明されている条件が必要であると考えたからである。

3) がん患者、家族支援策としては平成13年11月に院内在宅支援検討委員会を立ち上げマニュアルを作成した。平成14年度は県の在宅緩和ケアモデル事業が始まり、実際に在宅緩和ケアをスタートさせた。終末期において在宅での医療を希望する患者、在宅可能でこれを了解された患者を対象とし、可能な限りかかりつけ医を求め、連携、協調のもとにその支援を行った。訪問看護ステーションとの連携、協調は必要であると考えている。かかりつけ医を持たない場合には、当院医師が直接往診に出向き、在宅での看取りを行った。具体的には主治医チームがそのまま在宅医療チームとなり、複数で対処することにより在宅での看取りをスムーズになるようにした。また、当院でストーマの手術を受けた患者を中心とする「すみれの会」オストメイトの患者会が11年前に設立された。目的としては、オストメイト間の親睦を図る。オストメイト間の情報交換を行う。医療者側からの情報提供を行う。オストメイトからの情報を知り医療に反映させる。年に1回、定例会の開催、情報紙「すみれ新聞」の発行を行っている。今年度は平成14年7月9日(火)に定例会を開催した。

(倫理面への配慮) 大腸癌術後患者で外来で化学療法を受けながら生活している人を対象にしたアンケートは、当院の倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意思での同意を得たうえで実施した。

C. 研究結果

外来化学療法を受けながら生活している大腸癌患者のアンケート結果は、何らかの「つらさ」を体験していることが浮き彫りになった。「つらさ」とは、外来で化学療法

を受けながら生活している大腸がん患者が、耐え難く思ったりいやだと感じたりする体験である。身体的苦痛・精神的苦痛の両方を意味する。「つらさ」には、「終わりの見ない治療」「不可避な身体反応」「対人生活の揺れ」という3つの側面があった。

平成14年7月からは岩手県の在宅緩和ケアモデル事業がスタートした。当院は都市型地域在宅緩和ケア・システムの構築を目的とし、以下の特徴を有する。①状況としては病院数、診療所数共に多く、在宅医療連携システム(盛岡市医師会)と連携した在宅緩和ケアシステム作りを進める。在宅ケアは診療所医師が中心となっており、病院医師がバックアップする。②都市部におけるシステム・モデルづくりと在宅医療の意義を地域住民に認識してもらうことを事業の柱とするというものである。平成14年7月から現在までに16名の患者さんがこの在宅緩和ケアを行い、うち7名が在宅死し、残りの9名は在宅でのケアを行っていたが、最後は再入院、病院で死亡した。現在の問題点としては自宅で家族が患者の死を看取ることができるという選択肢があることを地域住民があまり知らない。また、どこで患者、家族に在宅ホスピスケアの意義、システムを説明するのか明確でない。医療者のなかでも温度差がかなりあり、全く無関心の医療者も多い。患者側に癌告知、病状の説明が不十分なケースでは、積極的な治療を入院して望む場合が多い。在宅での医療費が意外と高額になる場合があり、経済的にもある程度ゆとりがないと在宅ホスピスケアはむずかしい。介護者が一人の場合は、介護者の疲労が問題で、在宅医療が長続きしないなどが明らかになった。病院主治医と在宅主治医が異なる場合、患者

が病院に入院している間に在宅主治医を決め、病院に訪問していただき、患者、家族と面談することにより今後の在宅緩和ケアがスムーズになると思われた。

今後の取り組みとしては、地域住民への啓蒙活動：市民公開講座の企画、在宅ホスピスケア関係者間のネットワークづくりが必要であると考えられ、また保険・医療・福祉サービスのシステム化が重要である。盛岡市医師会において往診可能な医師の名簿作りと対応可能な手技の要覧の作成をお願いした。

「すみれの会」オストメイトの患者会が11年前に設立されたが、今年度の定例会は平成14年7月9日(火)に開催された。また「すみれの会」10年の歩みという記念誌を発行した。オストメイトの体験談、ストーマ外来の紹介、医療情報など全30ページの冊子である。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表、講演

1) Izumi Mochizuki : Reconstruction after pancreatoduodenectomy :Pancreatogastr ostomy versus pancreatojejunostomy. 5th World Congress of the International Hepato-Pancreato-Biliary Association, 25-29 April 2002, Tokyo, Japan

2) 望月 泉、中野達也、平野拓司、平泉宣、菊池寛、庄子賢：膵頭切除後の再建法—手術術式のポイント— 第57回消化器外科学会総会、京都市、2002.7.15

3) 望月 泉、中野達也、平野拓司、平泉宣、菊池寛、庄子賢：膵頭切除後の機能的再建法

—手術手技の工夫— 第64回日本臨床外科学会総会、東京都、2002.11.15

4) 望月 泉：肝がん治療をめぐる諸問題 多地点合同メディカルカンファレンス 2002. 11. 21

5) 望月 泉、中野達也、平野拓司、平泉宣、菊池寛、庄子賢、上村卓嗣、佐々木崇：巨大肝腫瘍に対する拡大肝右葉切除術の経験—とくに術式のポイントについて— 第12回東北肝臓外科学研究会、仙台市、2002.6.7

6) 望月 泉：消化器外科における急性期病院への取り組み—病診連携とクリニカルパス— 山梨県立中央病院院内研修会 甲府市、2002.6.21

7) 望月 泉：ストーマの種類と作成法、第11回すみれの会(岩手県立中央病院オストメイトの会)、盛岡市、2002. 7.9

8) 望月 泉：ターミナルケアにおける在宅緩和ケア、盛岡薬剤師会研修会、盛岡市、2002.7.24

9) 望月 泉：平成14年度地域保険福祉関係職員等研修会「地域で在宅医療、そしてターミナルケアを支えるためには」 盛岡市、2002. 12.10

10) 望月 泉：第92回勤務医部会「在宅医療について」 盛岡市、2003. 1.25

11) 望月 泉：県民フォーラム「地域で支える在宅ホスピスケアをめざして」—がん患者さんが自宅で過ごせるように— 盛岡市、2003. 2. 15

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定含)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

「進行消化器がん患者の外来治療中の不安」に関する研究

分担研究者 斎藤 聡 青森県立中央病院 消化器内科 副部長

研究要旨

外来で化学療法を受けている進行がん患者はどのような心理・社会的問題を抱えて生活しているかを明らかにするために、外来化学療法を受けている患者に対し、面接調査法で面接を行い、患者の心理・社会的問題を抽出した。1) 日常生活の制限に関する問題 2) 他者との関係に関する問題 3) 治療への取り組みに関する問題 4) 心の支えに関する問題 5) 将来の見通しに関する問題、の5つに分類された。前年度で明らかにされた上記事項に対して「外来治療センター」なる外来化学療法専門部門を設立した。今後はこのセンターを中心に治療の支援方法を検討する予定である。

共同研究者

鳴井 ひろみ 青森県立保険大学
本間 友美 青森県立保険大学
三浦 博美 青森県立保険大学
中村 恵子 青森県立保険大学
沼館 友子 青森県立中央病院
奈良岡潤子 青森県立中央病院

分の病気の診断名ががん疾患であることを知っている者。2) 根治的治療が困難であるということを知らされている者。3) 意識が清明で会話が可能なもの。

調査内容は、医師からの説明内容の認識・感情・対処や患者自身への認識・感情・対処、現在の関心事や生活状況といった11項目。

調査方法は、面接調査法で、半構成的質問紙を用いて面接を行った。

（倫理面への配慮）

研究を始める前に、患者に対して研究者の身分、研究の目的・方法、研究の参加は自由であり、参加を希望しない場合でも治療・看護に支障の無い事、また研究途中での参加辞退も可能であることを説明し、研究者が知り得た情報は研究目的以外に使用しないこと、他者に口外しないことを約束し、研究の同意を得た。

A. 研究目的

在院日数の短縮が求められ、外来で化学療法を行う機会がますます増加すると考えられている。このような状況下、外来で化学療法を受けている進行がん患者はどのような心理・社会的問題を抱えて生活しているかを明らかにし、外来で化学療法を受けるがん患者の支援方法につき検討し、有効な方法を検討した。

B. 研究方法

対象者は以下の条件を満たし、研究の同意の得られた進行がんの成人患者。1) 自

C. 研究成果

個別分析の結果、記述内容は180抽出され、意味内容により75の表題が得られた。全体分析で75の表題は8つに集約され、さらに心理・社会的問題の5つに分類された。

- 1) 日常生活の制限に関する問題、
- 2) 他者との関係に関する問題、
- 3) 治療への取り組みに関する問題、
- 4) 心の支えに関する問題、
- 5) 将来の見通しに関する問題。

D. 考察

以上の調査から、外来で化学療法を受ける進行がん患者には、入院中から退院後の患者の日常生活を見通し、出来るだけそれまでの生活を維持できるように、診察・治療時のインフォームド・コンセントの徹底と、治療環境の整備や専門家による心のケア、患者同士が交流する場の提供等が必要であると考えられた。

E. 結論

外来で化学療法を受ける進行がん患者の不安について検討をおこなった。その結果にもとづき、当院では平成15年3月1日より、外来治療センターを発足、稼働させ患者支援に役立てている。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

- 1) 齋藤聡、坂田優：転移を伴う胃癌をどう扱うか・病期・分類からみた治療方針の決定。

消化器癌の臨床 5(3),286-291,2002

- 2)K.Yamaguchi, M.Tada, N.Horikosi, T.Otani, H.Takiuchi, S.Saitoh,

R.Kanamaru, Y.Kasai, W.Koizumi, Y.Sakata, T.Taguchi: Phase II study of paclitaxel with 3-h infusion in patients with advanced gastric cancer. Gastric Cancer 5,90-95,2002

- 3)Y.MITACHI, Y.SAKATA, A.OHTSU, I.HYODO, K.KATU, M.SAIRENJI, S.SAIOTH, T.SUWA, T.SATO, Y.MIYATA: Docetaxel and cisplatin in patients with advanced or recurrent gastric cancer: a multicenter phase I/II study. Gastric Cancer 5, 160-167, 2002

- 4)齋藤聡、坂田優：標準治療としての進行胃癌化学療法の適格性と現状。

臨床外科 57(13): 1663-1667, 2002

- 5)A,Ohtsu, N.Boku, T.Yoshioka, I.Hyodo, K.Sirao, Y.Shimada, S.Saitoh, A.Nakamura, N.Yamamichi, S.Yamamoto, S.Yoshida: A Phase II Study of Irinotecan in Combination with 120-h Infusion of 5-Fluorouracil in Patients with Metastatic Colorectal Carcinoma: Japan Clinical Oncology Group Study (JCOG 9703). Jpn J Clin Oncol 33(1), 28-32, 2003

消化器がん治療後の身体的・心理的障害に関する研究

分担研究者 高井 茂治 徳島県立中央病院外科部長

研究要旨 がん患者及びその家族の悩み、苦しみを明らかにするためのアンケート調査は、その対象としては、がんの診断後5年未満の外来通院中のがん生存者が適切であり、がん医療を自ら体験した患者の視点から行われるべきと考えられる。

A. 研究目的

消化器のがんと診断され、手術等の治療が行われた患者及び家族の身体的・心理的ケアをいかに行うべきかを研究する。

B. 研究方法

がん患者及びその家族の悩み、苦しみを明らかにするため、徳島県立中央病院の外来に通院する消化器がん治療後の患者に対してアンケート調査を行う。

（倫理面への配慮）

がん生存者及び家族へのアンケートの実施に先立って、研究計画について徳島県立中央病院の倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意志での同意を得たうえで実施する予定である。

C. 研究結果

がん患者及びその家族の悩み、苦しみに関する調査の対象としては、ほぼ治癒したと見なされる長期がん生存者ではなく、がんの診断後5年未満の外来通院中のがん生存者が適切と考えられた。

D. 考察

徳島県立中央病院においても最近がんを告知する比率が増加し、また平成14年から当院のホームページに、当院におけるがんの治療成績を掲載したことなどから、がん患者やその家族が、がんに関する知識を以前より多く持つ状況となっている。このような状況下で、医療従事者の視点からで

なくがん医療を自ら体験した患者の視点から、がん生存者の悩み、苦しみを明らかにすることが重要と考えられる。

E. 結論

がん体験者及びその家族に対するアンケート調査は、がん医療を自ら体験した患者の視点から行われるべきである。

F. 健康危険情報

特記すべきことなし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定含）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

平成14年度厚生労働省厚生科学研究 効果的医療技術の確立推進臨床研究事業
平成14年度分担研究者研究報告書

消化器がんにおける短期がん生存者の実態に関する調査研究
分担研究者 江上 格（日本医科大学付属多摩永山病院 副院長）

研究要旨

がん生存者は、ほぼ治癒したとみなされる長期がん生存者（診断後5年以上、25年未満）と短期がん生存者（診断後5年未満）とに分けられる。1999年度末の時点で、長期がん生存者161万人、5年未満がん生存者が137万人で、合計298万人のがん生存者が存在すると推計されている。その数は年々増加しており、2015年には2倍に達すると予測されています。がん医療におけるインフォームド・コンセントの定着は、がん体験者ががんという疾病を強く意識しながら生活することを強いられた結果をもたらした。5年未満のがん生存者は、がんの再発に対する不安、あるいは再発患者においては死の恐怖などの精神的重圧など身体的、精神的問題はより深刻である。しかし、現状ではがん生存者に対するケアを体系的、全人的に実施するための学術的、医療的基盤が十分に整備されているとはいえない。本研究では、がん患者、家族のうち診断後5年未満の外来通院のがん生存者と家族を対象とし、調査内容としては身体的苦痛、精神的苦痛、家族の悩み、仕事上あるいは経済的不安が重要項目である。これをアンケート調査として分担研究者の所属する日本医科大学付属多摩永山病院を含め、全国規模で実施することとした。がん患者、家族への支援は非常にデリケートな問題を含んでおり、医療現場では担当医、その他の同僚医師、看護師が、がん患者に対する問題点の共有、共通認識が重要であることが明らかとなった。

A. 研究目的

我が国の国民の死因はがんが第1位となっており、毎年約30万人が亡くなっている。現在がんと診断されて5年以上生存している長期がん生存者数が161万人、5年未満生存者数が137万人で計298万人、約300万人が存在しています。高齢化社会の訪れに伴い、がん患者は増加の一途をたどっており、2015年にはその数が倍増すると推計されている。

近年のがん研究と医療の進歩はめざましく、多くの成果をもたらした。がん患者の生存率の向上につながる結果をもたらした。しかし、がん生存者とその家族はがんを強く意識しながら生活し、さまざまな身体的、精神的、社

会的問題を抱えて日々を過ごしている。このような状況への対応を体系的、全人的に実施するための学術的・医療的基盤の整備は不十分である。

本研究では、診断後5年未満のがん生存者を対象に、がんの種別に無再発生存者数、再発生存者数、緩和ケア受療者数を推計する。また患者、家族の視点に立って、身体的・精神的障害、社会的適応状況などを調査・分析する。その結果を踏まえ、がん生存者を支援するさまざまなツールの開発を整備することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は、メディカル・フロンティア戦略の趣旨に乗っ取り、既に全国がん協議会(全がん協)加盟施設から選ばれた分担研究者が中心になって進められた「がん患者・家族の悩み、苦しみ」を明らかにする研究結果を踏まえた内容とした。がん患者、家族を対象としたアンケート調査を実施する。また本研究に関する患者、家族を支援するツールを調査する。

(倫理面への配慮)

がん生存者及び家族へのアンケートなどを実施する本研究計画について日本医科大学付属多摩永山病院に設置された倫理委員会での審査を経て承認を得、研究参加者の自由意志での同意を書面で得たうえで実施する予定である。

C. 研究結果

全国がん協議会加盟施設を中心として行った調査の結果、対象は、がん診断後5年未満の外来に通院するがん生存者とその家族が適切と考えられた。対象者は治癒に向かっている患者、初回治療後の Follow up 中の患者、再発の可能性が高い患者、末期がんの状態の患者が含まれている。

調査項目については、身体的、精神的苦痛、経済的不安、仕事上、家族に対する悩み等が重要とされた。

近年インフォームド・コンセントに基づく患者へのがんの病名、病状告知が広く行われるようになった。「がんは死に至る病気である」「治療法の選択は最終的には患者が行う」「無治療、あるいは代替療法以外の治療は行わない」これから導き出されたがんに対する考え方により、一定以上の生存期間を期待できる患者がみすみすがんの自然史を経て末期がん

となるケースに時に遭遇した。患者家族はなすすべもなく深い絶望感、虚脱感におそわれる。一方、患者にがん告知を絶対拒否し続ける家族は末期に少なからず存在する。この場合、医師は「万一、告知後患者が落ち込む可能性がある」「その家族に患者が知りたくない情報を与えた」とみなされ、消極的になることが判明した。

患者、家族支援技術としては、がんに関する相談室の開設、電話相談等、また医療ソーシャルワーカーの配置などの社会福祉的支援、精神的支援等の重要性が明らかにされたが、適切な対応がなされていないことが判明した。

末期がん患者・家族への支援は非常にデリケートな問題であるが、医療現場では担当医、その他の同僚医師、看護師が当該患者に対する問題点の共有、共通認識が重要であり、節目には打合せが必要である。

D. 考察

我が国の国民の死因は「がんが第1位」となって久しく、およそ30万人が毎年亡くなっている。がんと診断され生存している人がおよそ300万人存在し、2015年にはその数が倍増すると推計されている。がんが普通の病気(common disease)となってきたといえる。近年のがん研究の進歩はめざましく、多くの成果をもたらした。しかし、がんは正しい治療を受けても病期が進んでいる場合は再発から死に至る病気であることは以前と変わりはない。

本研究では、主に診断後5年未満のがん生存者を対象に、がん生存者研究の学術的体系化を図るため、患者や家族における身体的、精神的障害、社会的適応状況などを調査、分析し、がん生存者を支援するさまざまなツ

ルの開発と整備を目指すことを目的とした。

本研究の前年度研究結果より全国的規模で実施するアンケート調査内容が決定した。今後、これらの調査研究を進めることによって、患者・家族のがんに対する実態を明らかにし、がん生存者の支援ツールの全国的普及が可能となる。

今後、がん患者が年々増加すると予測され、がん患者意識も現在とは大きく変化してゆくことが考えられる。しかし、投入できる医療費増加は制限が厳しい状況となっている。このような状況での我が国におけるがん医療の効率化を実施することが求められている。がん患者、生存者、家族が求めている支援ツールの開発、確立することが我が国のがん医療の重要な課題である。

E. 結論

がん患者およびその家族に対するアンケート調査内容として適切な項目と配慮すべき問題点が明らかにされた。

F. 健康危険情報

明らかな医療危険情報はない。

G. 研究発表

なし

H.

なし

胃がんにおける短期がん生存者の不安
治療後の障害に関する調査研究

分担研究者 孝富士喜久生 久留米大学医学部消化器外科 講師

A. 研究目的

我が国では、毎年44万人ががんと診断されている。その4割は、治療を受け、治癒するが、残りの6割は、再発に対する治療や緩和ケアを受けつつ、命を落とす。治癒した患者も、命を失う患者も、さらにはその家族も、様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を抱えて日々を過ごしている。

当院では、胃癌患者の胃切除後の体調や後遺症を明らかにするため、毎年8月にはがきによるアンケート調査を実施するとともに、10月に術後10年未満患者を当院に呼び後遺症に関する説明、栄養相談を行ってきた。その結果、進行癌の告知を受け、化学療法を受けている患者では後遺症に対する不安よりも癌再発に対する不安の方が大きいことが明らかとなった。そこで、今回、厚生科学研究費補助金（21世紀型医療開拓推進研究事業）に参加し、当院外来において胃癌を中心に患者の身体的及び精神的苦痛や社会への適応状況などに関しアンケート調査を行い、がん生存者を支援する様々なツールの開発と整備を目指すことを目的とする。

B. 研究方法

厚生科学研究費補助金（21世紀型医療開拓推進研究事業）に参加し、当院外来において胃癌を中心に患者の身体的及び精神的苦痛や社会への適応状況などに関しアンケート調査を行う。

（倫理面への配慮）がん生存者及び家族へのアンケートを実施するにあたって、研究計画について当院倫理審査委員会の承認を得、研究参加者の自由意思での同意を得たうえで実施する予定である。

C. 研究結果

当院外来に通う癌患者では、再発・転移の不安、介護者に負担をかけることに対する悩み、仕事に対する悩み（退職、閑職への移動）が多かった。また、末期状態の患者では、化学療法を継続するか、緩和治療をするかの究極の選択を行わなければならないことがわかった。

D. 考察

我が国の高齢化社会の訪れとともに、多くの

人々ががんの治療を受け、様々な不安を抱えながら日々の暮らしを送っている。このようながん体験者を対象に、再発への不安や社会復帰などの点について、がん体験者あるいはその家族を支援する手法を確立することは重要である。

一方、将来のがん患者意識は現在と大きく異なることが予想される。第一に、がんの告知が進み、ほぼ全員が告知を受けると考えられる。第二に、患者ががんに関する知識を豊富に持つ状況が生まれる。インフォームド・コンセント、セカンドオピニオンなどへの対応は現在よりも厳しいものになる。第三に、国民の間で、医療における消費者意識が強まることが予想される。このような状況に加え、投下できる医療費は現在の医療の質を大きく改善させる費用増加は望めず、現在の医療資源を用いて、効率的な医療を実施することが求められている。このような中で、我が国における患者の疾病に対する理解、患者の身体的及び精神的障害、患者の社会的適応状況、家族の理解、患者及び家族の社会的諸問題、医療従事者の問題把握などの諸点について問題点の把握につとめ、がん患者、生存者、家族が満足する支援ツールを、限られた医療資源を用い、確立していくことが我が国のがん医療の重要な課題である。

E. 結論

がん体験者の様々な身体的あるいは精神的障害、社会的な問題を解決するためアンケート調査を行う必要があることが明らかとなった。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 孝富士喜久生：白水雄、青柳慶史朗、矢野正二郎、村上直孝、武田仁良：胃癌腹膜再発関連因子についての検討、隣床と研究、:78(4), 615-618, (2002).

2) 孝富士喜久生：白水雄、青柳慶史朗、矢野正二郎、村上直孝、武田仁良：進行形式からみた食道浸潤胃癌の特性。消化器外科。25(2), 153-159,)2002)

研究要旨：進行・再発消化器癌の術後、外来で化学療法を受けながら院外生活をされている患者の身体的・心理的障害を検討したところ、身体的にはある程度患者の満足が得られていると思われた。しかし、精神的な面では不安や職場での差別等に起因する不足点があり、これらを無くす方策の確立が急務である。病状を予後まで含めて知っている患者の満足度が高く、社会的にも周囲の認知が重要な点であることが判った。

A. 研究目的

進行・再発消化器癌の術後、外来で化学療法を受けながら院外生活をされている患者を中心にその身体的・心理的障害を検討し、これらを軽減するためのツールの確立を目指す

B. 研究方法

当院において外来通院にて平均週1回の外来点滴で化学療法を施行されている進行・再発消化器癌（胃癌・大腸癌）症例について大きく病状の受け入れ、苦痛の原因、今後の希望に分けて聞き取り調査あるいはアンケート調査を施行し、それらを集積・検討した。

（倫理面への配慮）

今回の聞き取り・アンケート調査、基本的には聞き取りが主であったが、内容に関する守秘、不利益の無い事などを十分に説明した。全例病名は告知されており、倫理面での問題はないものと考えられる。今後、予定される調査は当院倫理委員会の承認を得ることとしている。

（調査内容）（概略）

- 1) 癌の告知に関する調査：①病状については予後も含めて100%全て教えて欲しい。②ある程度は知っておきたいが自分にとって苦痛となるような内容は聞きたくない。良いことだけ教えてほしい。③一切聞きたくない。④その他（その理由を聞かせて下さい。）
- 2) 家族に対する患者の希望に関する調査：①家族には全て知っておいて欲しい。②自分と同じ内容を知ってほしい。③家族には一切説明しないで欲しい。④その他（その理由を聞かせて下さい。）
- 3) 家族に対して1)2)と同様の意見を聞いた。（その理由を聞かせて下さい。）
- 4) 外来通院についての意見：①今のままでよ

い。②在宅でできるようになればさらによい。③入院して治療してもらいたい。

- 5) 4)で①と答えた方の理由：①満足 ②不安だが入院はいや ③しかたがない ④その他
- 6) 4)で②と答えた方の理由：①通院自体が苦痛で通いたくない ②もう少し間隔を開ければよい。具体的に()週に1回に
- 7) 4)で③と答えた方の理由：①不安で仕方がない ②全ての治療は入院でもらいたい。在宅は絶対に許せない ③その他
- 8) 予後に対する希望：①時期がわかるなら早めに教えてほしい。②あと()ヶ月になったら教えてほしい。③最期まで聞きたくない。
- 9) 治療の継続に関する調査：①最期まで継続してほしい。②ある程度の時点でやめてほしい。具体的には()ヶ月前頃 ③外来で可能な限り行ってほしいが、入院してまでしたくない。④その他

その他

C. 研究結果

病状告知に関しては80%の患者がはっきり聞きたいと希望していた。実際、化学療法を施行している方は癌の再発に関しては理解しているというバイアスはあるものの、予想以上に希望されているようである。外来化学療法については依然入院治療への移行を望む方が50%近くおり、在宅よりも入院を考えている傾向が伺えた。これは不安に起因するものであり、通院自体が苦痛であるものではなかった。予後は少なくとも今回の対象患者はある程度はっきり教えてほしいと考えていることが判った。従って治療も出来る限り行っていきたくて考えているようである。社会的差別は自覚の相違はあるも

のの周囲に病状を明確に伝えていない患者で見られる傾向が伺えた。

D. 考察

身体的なケアに関しては在宅あるいは外来での治療でも入院と同様に、ある程度患者の満足は得られていると思われた。しかし、精神的な側面では不安や社会的差別に起因する不足点があるようである。不安は治療効果のみならず、外来治療中に急変した際の入院治療への速やかな移行や家族への配慮等、特殊な面もあると考えられた。がん医療において、救命、延命を目指したintensive therapyに加えて、がんが治癒する場合も死に至る場合も個々の患者のQuality of Life(QOL)を高める医療が重視されるようになってきた。治癒切除後の再発あるいは非切除・手術不能の消化器がんに対しては現在、化学療法が種々の治療のひとつとして選択されているが、近年、Tumor dormancyを目指す治療に代表されるような、がんとの共存をend pointとする治療が脚光を浴びている。これはtotal cell killではなく、副作用を可及的に抑制しながら化学療法を継続することに重点を置くものである。従って外来または在宅の治療は今後増加の方向に向かうと思われるため、このような不安をなくす方策の確立が急務である。また病状を予後まで含めて知っている患者の満足度が高く、日常の差別も少ない傾向が伺えた。

E. 結論

進行・再発消化器癌の術後、外来で化学療法を受けながら院外生活をされている患者の身体的・心理的障害は患者の治療効果だけでなく、病状悪化の際の不安が主な原因と考えられた。

F. 健康危険情報

今回の研究では特記事項はなし

G. 研究発表

1. 論文発表

現在、調査継続中。

2. 学会発表

山口班班会議で報告した。学会発表は第40回日本癌治療学会にて当院のアンケート結果を発表。演題名：外来化学療法施行中の消化器癌患者の精神的・身体的ケアに関する検討

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

特記事項なし。